

月例報告書

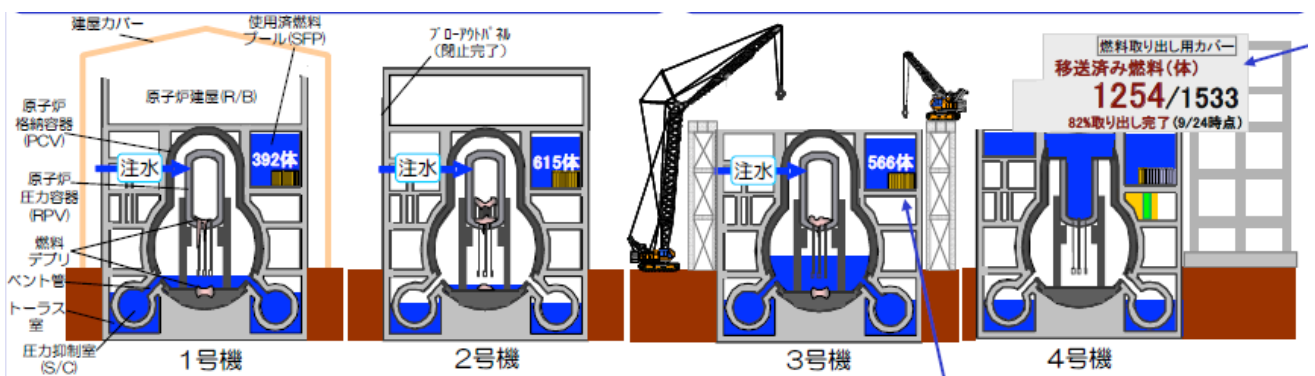
2014 年 9 月分 (No.36)

2014.10.8

SVCF ウォッチャ・チーム

略号 RPV：原子炉压力容器 PCV：原子炉格納容器 S/C：PCV 圧力抑制室
SFP：使用済燃料貯蔵プール SF：使用済燃料 NF：未使用燃料
R/B：原子炉建屋 オペフロ：オペレーションフロア（原子炉建屋 5 階面）
T/B：タービン建屋 Rw/B：廃棄物処理建屋 ペネ：ペネトレーション
MSIV：主蒸気隔離弁 CST：復水貯蔵タンク CRD：制御棒駆動機構
1F：福島第一原発 2F：福島第二原発 IRID：国際廃炉研究開発機構
RO：逆浸透膜 ALPS：多核種除去装置 OP：女川港平均海面
P/A：パーソナルエアロック CS：コアースプレイ（炉心スプレイ）
（元素）H-3：トリチウム Cs：セシウム Sr：ストロンチウム Sb：アンチモン
Ca：カルシウム Xe：キセノン Pu：プルトニウム Mg：マグネシウム
Co：コバルト Ru：ルテニウム
（単位）Bq：ベクレル（派生Bq/L） Sv：シーベルト（派生mSv、mSv/h）

【1～4 号機の原子炉の状態と主な作業】



- 1 号機：R/B 内除染、R/B 建屋カバー解体撤去着手
- 2 号機：R/B 内除染、PCV 水張りに向けた調査（うち S/C 下部外面調査）実施中
- 3 号機：R/B 内除染、オペフロからガレキ撤去中（SFP 内ガレキ撤去中）
- 4 号機：SFP より SF、NF 取出し共用プールへ移送中

1. 原子炉の冷却・滞留水処理計画

1) 原子炉の冷却

(1) 原子炉の冷温停止状態維持

- A. 注水冷却を継続することにより、RPV 底部温度、PCV 気相部温度は号機や温度計の位置によって異なるが、至近 1 ヶ月において、約 25 ～45℃で推移。
- B. 1～4 号機 R/B から新たに放出される放射性物質は、月ごとに多少の変動はあるが、総量は 0.1 億 Bq/h*を十分下回って推移。
- C. PCV 内圧力、臨界監視のための PCV 放射性物質濃度 (Xe-135) 等のパラメータに有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。

以上により、総合的に冷温停止状態を維持し原子炉安定状態にあると判断。

9/24 測定データ	1 号機	2 号機	3 号機
RPV 底部温度 ℃	28.8	36.2	34.9
PCV 気相部温度 ℃	29.1	38.7	34.3
注水量 (給水系) m ³ /h	2.5	1.9	1.9
(CS 系) m ³ /h	2.0	2.5	2.4

*R/B上部等の空气中放射性物質濃度を基に算出した 1～4 号機の放出量の合計値は、9月は0.004 億Bq/hであり、原子炉の状態が安定していることから、0.1 億Bq/h以下と評価している。

(2) 2号機RPV底部温度計の交換

- A. H26/2 に故障したRPV底部温度計の交換のため、4/17に引き抜き作業を行ったが抜けず作業を中断。錆の発生により固着または摩擦増加していた可能性が高い。温度計の再引き抜きに向けて、実規模配管によるモックアップ試験装置を製作し、錆により引き抜けない状況が再現することを8 月に確認。引抜き力緩和効果のある錆除去剤の選定中(錆除去効果、水素発生量の評価中)。
- B. 錆除去剤による引抜き力緩和効果が得られた後、実規模配管のモックアップ試験装置にて引抜き可否・工法を確認し、作業員の習熟訓練を経て、11 月下旬に引抜き工事を実施予定。

2) 滞留水の処理計画

(1) 現在の貯蔵状況及びタンク増設

- A. 9/23 時点で設置済みタンク容量 60.3 万 m³(空き容量 4.5 万 m³)で、うち RO 後濃縮塩水タンク 39.5 万 m³(空き容量 3.0 万 m³)、前月比で全容量は 1.4 万 m³増加、空容量は 0.1 万 m³の微減、濃縮塩水タンク容量は 0.3 万 m³空き容量も 0.5 万 m³といずれも微増。濃縮塩水タンクの逼迫は継続している。

使用済みベッセル保管能力:2,549 体(保管量:1,084 体)、能力は現状維持、保管量は 42 体増加した。

B. 建屋内滞留水量は 1～4 号機合計 7.1 万 m³、T/B 内水位は OP+2.8m 前後と、水量・水位共に前月と同水準にある。

(2) 汚染水管理 ㉔

A. 水バランス 下記のタンク新增設結果を反映したバランス ㉔

	H26/9	H27/10	単位:1,000m ³
タンク容量合計	580	1,000	
RO 濃縮水タンク	390	200	
ALPS 処理水タンク	140	770	
RO 濃縮水保有量	370	(H27/3 に ALPS 処理の結果「0」に)	
「ALPS 処理水タンク」に微減傾向があるほか、ほぼ前月と変化は無い。			

B. タンク増設&リプレース

a. 新設

(単位:1000m³)

	～H26/8	9	10	11	12	H27/1-3	合 計
J1 現地溶接	100.0						100.0
J2/J3 現地溶接		14.4	24.0	24.0	24.0	67.2	153.6
J5 完成型	13.5	1.2	7.4	9.8	11.1		43.0
J4 現地溶接		2.9	14.5	14.5	14.5	43.5	89.9
G7 完成型	7.0						7.0
新 1 完成型				12.0	12.0	21.6	45.6
新 2 完成型				3.6	8.4	13.2	25.2
新 3 完成型				4.0	8.0	16.0	28.0
新 4 現地溶接						28.8	28.8
合 計	120.5	18.5	45.9	67.9	78.0	190.3	521.1

新增設タンクは前月と大差ない。現地溶接型は 2,400m³/基、完成型は 1,200m³/基の容量が基準。

新 1:駐車場、新 2:体育館周辺、新 3:大型資機材置場、新 4:J エリア周辺

B. リプレース

リプレース新設	12.0	10.0	10.0	9.0	22.1	104.3	167.4
リプレース撤去	40.0	24.0	38.0	22.0	26.0	0	150.0
増 減	-28.0	-14.0	-28.0	-13.0	-3.9	104.3	17.4

リプレース全体としては微増に留まり安全対策と構内整理の意味合いが強い。

H1 BlueTank(横置 170 基)撤去中、9/18 現在 102 基撤去 30 基移設完了。㉔

(3) 汚染水対策の進捗に伴うリスク低減状況について ㉔

7 月、「汚染水対策委 ㉔」が汚染水各貯蔵個所毎のリスクの状況の図式化を

提案したが、9月もその追跡的報告はなされていない。

(4) 滞留水(汚染水)漏洩及移送問題

- A. 「集中廃棄物処理建屋への滞留水誤移送」「H6 タンク天板漏洩問題」「雨水仮貯留 4,000 トンノッチタンクからの滴下漏洩」の経過報告はない。
- B. 「フランジタンク底板補修」についてもモックアップ試験以降の進捗報告なし。前月記述通り「9月末から H9,H9 西のタンク(1,000t タンク、計 12 基)を対象に施工、年内完成目標」で推移している模様。
- C. G4 エリア A5-A6 タンク連結弁からの滴下事象調査
9/13,連結弁から滴下漏洩、調査の結果「ひび割れ」確認。原因調査中も、必要あれば水平展開を計画。
- D. タンクエリアの管理強化
 - a. タンク管理についての東電職員配置など具体的な記述はない。
 - b. ファイバー検出器を用いたタンク漏洩監視(JAEA)についても報告なし。

(5) 汚染水処理

- A. 多核種除去装置(ALPS)^{C)}
 - a. 9/16 現在約 128,404m³を処理(前月 12,996m³)。
 - b. 稼働率 71%(前月 61%)、C 系統 CFF の交換実施中。
 - c. 非常時施設で許認可未整備、書類&完成品検査を 12 月中旬に完了予定。
 - d. 難除去核種(Co60,Sb125,Ru106)対応完了。I-129 は活性炭 2 塔増塔によりコロイド状(I)の除去を計画。当初 15 塔から 17 塔構成に。
 - e. 増設 ALPS 吸着塔 18 塔構、鉄共沈処理削除。A 系統ホット試験開始 9/17。
B 系統:9 月下旬、C 系統:10 月上旬ホット試験開始。
 - f. 高性能 ALPS フィルター 4 基×2 系列+吸着塔 20 塔で構成。10 月中旬ホット試験予定。
- B. RO 濃縮水リスク低減
7 月記述の「RO 濃縮水用モバイル Sr 除去装置」及び「「サリー」への Cs,Sr 同時吸着塔の増設」については予定通り進捗していると推察される。
(所見:後述 G 項の「KURION 改造」との関連不明確)
- C. 配管トレンチ滞留水^{C)}
 - a. 2 号機北側立抗 A 9/16 現在も完全凍結せず、グラウト充填止水検討
 - i. 氷,ドライアイス投入は継続。
 - ii. トレンチ壁外の土中に凍結管を設置する計画は北側は完了も南側は障害物の存在を確認、着工不能(トレンチの間詰めグラウト注入に)。
 - iii. 間詰め材(凍結管と T/B 間 30cm)に、南側パッカー未設置場所には水中不分離コンクリート、北側は充填能力の高い可塑性グラウトを検討。
 - iv. トレンチ閉鎖のため、水中不分離性・水中水平流動性を持つセメン

ト系材料選定。モックアップ試験で 80m の水平流動を確認。

(所見：凍結止水放棄に近い。10/3 規制委・検討会での評価も待ち。)

- b. 2 号機南側開口ダクト、3 号機南側立抗、3 号機北側立抗は工事継続中
も 2 号機北側立抗の結果待ちの状況。

D. サブドレン

a. 水質調査結果

- i. 対象サブドレン 既設 37 基、新設 15 基
ii. 結果 前月と大差ない結果だが、下記 2 ピットの数値が高い。

	ピット 8(1 号機 R/B 北)	ピット 40(3 号機 R/B 南)
Cs134	800Bq/L	1,700Bq/L
Cs137	2,100Bq/L	5,200Bq/L
全 β	3,100Bq/L	5,700Bq/L
H-3	450Bq/L	340Bq/L

b. 浄化性能確認試験

- i. 構成：集水タンク+浄化設備(フィルタ 4 基+吸着塔 5 基)+貯留タンク
ii. 性能確認：Cs134(浄化前 57Bq/L; 浄化後検出限界未満)

Cs137	(	190	:	同上	)
全 β	(	290	:	同上	)
H-3	(	660	:	610~670Bq/L	)

循環運転:9/5~11(48h) 2,400m³ 処理し問題ないことを確認。

- iii. 上記結果を地元漁協に提示して海洋放出の許可を要請中。

E. 高温焼却炉(HTI)建屋の連結トレンチ閉塞工事

- a. HTI 連絡トレンチ 全長：約 70m、汚染水量：約 1,000ton、地下水流入量：約 5ton/d。
b. 天板を掘削してグラウト充填(計 1,500m³)で閉塞する。掘削時に地下水流入を防止するため簡易二重管工法(165φ)を採用。
c. 工期：9 月末；掘削完。10 月末：グラウト充填。

F. 土壌中 Sr 捕集工事

- a. 土壌改良剤(アパタイト+ゼオライト+砕石)を地中に柱状配置し Sr 捕足。
b. H4 タンクエリア東の南北 80m に 2m 間隔で千鳥配置、39 本全て設置完了。
1.5mφ×20m 深
c. Sr の地中移動速度は 1.7m/年と想定、捕集までに数年。

G. セシウム吸着装置(KURION)の改造工事

- a. 現行 KURION の構成(Cs 吸着 4 塔×4 系列並列)を、((Cs 吸着塔 4 塔+Sr 吸着塔 4 塔)直列×2 系統並列)に変更。結果として定格容量は 1/2 になる。
b. 9/19 実施計画変更申請書提出。10 月中旬設置工事。

(6) 地下水流入防止対策

A. 地下水バイパス

- a. 運用開始後 23 回の排水完了、合計 37,599m³排水(前月+10,082m³)。
汲上げ量 300～350m³/d、地下水水位は(観測井で)20～30cm 低下を確認。
建屋流入減少効果は 50～80m³/d と推算。
- b. 水質検査結果(9/14) CS134,137,全β共に ND。H-3:180～190Bq/L。

B. 凍土遮水壁

a. 施工進捗状況(9/23 現在)

凍結管	計画本数	1,545 本	施工	462 本(前月+186)
うち貫通施工	計画本数	165 本	施工	0 本
測温管	計画本数	315 本	施工	59 本(前月+ 15)
うち貫通施工	計画本数	10 本	施工	0 本
凍結管建込	計画本数	1,545 本	施工	103 本(前月+103)
うち貫通施工	計画本数	165 本	施工	0 本

凍結管建込中は 4,8 ブロック,掘削中は 1,3,5,7,9 ブロック。沿岸側 11～13
ブロックを含むその他ブロックは仮設工事中。

b. 掘削(ボーリング)工における被曝線量^{H)}

6～8 月延べ作業員数 4,108 人 (平均 156 人/d)

累積被曝線量 1,571mSv(平均 0.14mSv/d, max0.77mSv/d)

c. 9/18 現在、凍結プラントの冷凍機設置は 30 台中 11 台完了。^{C)}

(所見=推算)

- i. 6～8 月掘削本数 276 本。1 本当り作業員数(4108/276)=14.9 人(人工)
- ii. 平均被曝量=1571/4108=0.38mSv/人(データの 0.14mSv/d との関係?)
- iii. 年間被曝 20mSv を限界とすると、1571/20=78.6 人が被曝作業制限。
掘削完了までに(1545/276×78.6)=440 人が被曝作業制限。
- iv. 凍結管建込(+配管、保冷被覆)の作業・被曝実績は不明。

C.雨水処理^{C)}

堰(嵩上げ、外周堰設置)、雨樋、堰内ピットポンプの設置は全タンクエ
リアで完了。堰カバーは一部未済も年内完成予定。

(7) 滞留水対策検討に関する会議・組織の動向

A. 東電・汚染水・タンク対策本部

3/26 J ヴィレッジで記者会見以降、東電 HP 及びネット上での情報なし。

B. 廃炉・汚染水対策チーム会合 事務局会議(9/25,第 11 回)

C. 汚染水処理現地調整会議(9/22,第 13 回)

D. 汚染水処理対策委員会(7/25 第 13 回)

E. 廃炉対策推進会議(11/14,第 6 回)

F. 原子力災害対策本部(9/12,第 35 回)

1F 構内関連事項なし、川内村避難解除など。

G. 原子力規制委：(G-1)特定原子力施設監視・評価委員会(10/3. 第 27 回)

(G-2)汚染水対策 WG(4/11 第 13 回)

H. 福島県労働者安全衛生対策部会(9/9,第 5 回)に東電提出資料

注記 1-2)滞留水の処理計画」の記述は前項 B「事務局会議」資料を主とし、他資料の引用では文章末に D)の如く上記の会議の英小文字を表示する。

また、具体的作業計画及びその結果を中心にまとめる。

2. 環境線量低減対策

1) 放射線量低減

(1) 敷地内線量低減・段階的低減

A. エリア I (1～4 号機周辺で特に線量率が高いエリア)

1～4 号山側法面調査・詳細設計(～10 月末) (不変)

同除草、表土除去、モルタル吹付継続

B. エリア II (植林や林が残るエリア)

a. 地下水バイパス周辺道路舗装 (～H27 年 2 月末予定) (不変)

b. H タンクエリア 調査・詳細設計 (～10 月末) (不変)

同伐採、整地 (表土除去)、路盤・アスファルト舗装等継続

c. G タンクエリア調査・詳細設計 (～10 月末) (不変)

d. 免震重要棟・多核種除去設備周辺エリア除染計画の作成 (～11 月末)

C. エリア IV (道路・駐車場等で既に舗装されているエリア)

a. 企業棟周辺エリア調査・詳細設計 (～11 月末) (不変)

b. 道路清掃 (排水路流域) (～11/E) 排水路清掃 (11/初～)

2) 汚染拡大防止

(1) 海洋汚染拡大防止

A. 遮水壁

鋼管矢板打設 (9/23 時点進捗率 ; 98%) 継手処理 (9/23 時点進捗率 ; 第 1 工区 92%、第 2 工区 99%) 埋立 (第 1 工区 9/23 現在 91%、第 2 工区埋立完了) 完了時期調整中

B. 海水浄化

a. 港湾内海水濃度の評価、浄化方法の検討 (継続)

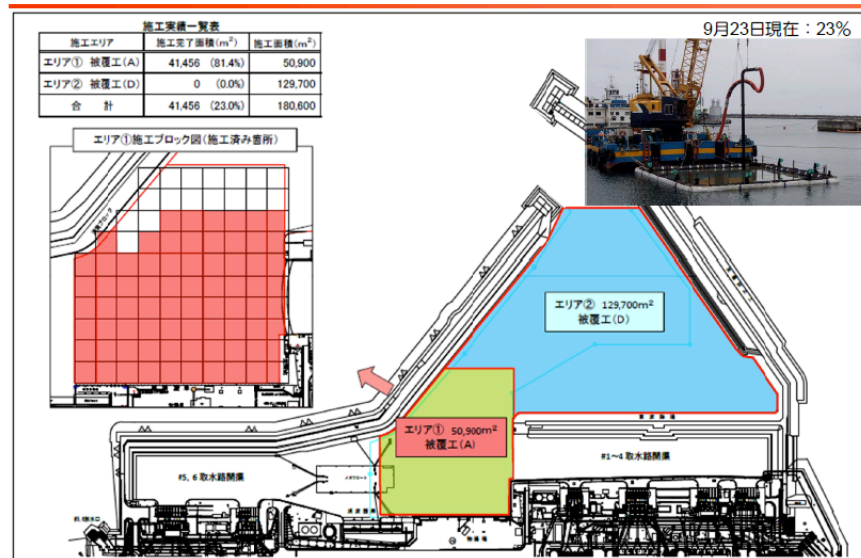
b. 4 m盤地下水対策

港湾内海水モニタリング (継続)

C. 海底土被覆

港湾内における海底土被覆実施（9/23 時点進捗率 23%）（～H27.3 予定）

港湾内海底土被覆工事進捗状況



D. 海水モニタ設置

海水モニタ試運用（H26.9～H26.11 予定）

3) 海水及び地下水の放射性物質濃度分布

(1) 地下水

A. 1号機北側エリア

- a. 8月までと同様に全ての地下水観測孔で H-3 濃度が低下。
- b. No.0-3-2 より 1m³/d の汲み上げを継続

B. 1、2号機取水口間エリア

- a. 観測孔 No.1-16 の全β濃度は 1/30 に 310 万 Bq/L まで上昇したが、至近では 100 万 Bq/L を下回るレベルまで低下。
- b. 地下水観測孔 No.1-14,1-17 の全β濃度は 3 月から上昇傾向。
- c. No.1-16～No.1-17～ウェルポイントにいたる流れが存在している可能性がある。ウェルポイントからの汲み上げ（平均約 50m³/d）
- d. No.1-16 の傍に設置した汲上用井戸 No.1-16(P)からの汲み上げ（1m³/d）を継続

C. 2,3号機取水口間エリア

8月までと同様に北側（2号機側）で全β濃度が高い状況。ウェルポイント北側からの汲み上げ（4m³/d）を継続。

D. 3、4号機取水口間エリア

8月までと同様に各観測孔とも低いレベルで推移

(2) 海水

A. 1～4 号機取水口エリア

昨年秋以降若干低下傾向。海側遮水壁外側において 3 月以降追加した採取点の海水中放射性物質濃度は東波除堤北側地点と同程度。

B. 港湾内エリア

港湾内海水の放射性物質濃度は 8 月までと同様に緩やかな低下傾向が見られる。

C. 港湾口、港湾外エリア

港湾口及び港湾外についてはこれまでの変動の範囲で推移

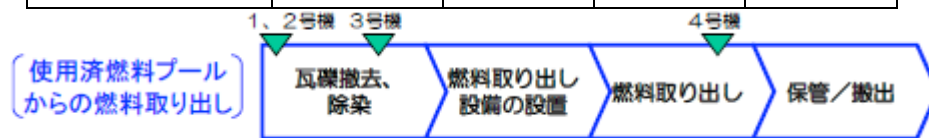
3) 環境影響評価 (継続)

3. SFP 内の使用済み燃料 (SF) 取出し計画

1) 1～4 号 SFP の冷却

SFP 水温は下記表示、外気温に依存しているが、安定循環浄化冷却中。

SFP 水温	1 号機	2 号機	3 号機	4 号機
9/24 測定データ	25.5℃	22.2℃	20.9℃	21.7℃



2) 1～4 号機の SF 取出しに係わる状況

(1) 4 号機 SFP からの燃料取り出し (SFP 残存量)

2014 年	未使用燃料 (NF)		使用済燃料 (SF)		4 号機 SFP 内残量合計 (NF+SF)			
9/24	前月	今月	前月	今月	前月	今月	取出率	事故直後
4 号機	180	180	165	99	345	279	81.8%	1,535

A. 2013 年 11/18 より、SFP からの燃料取り出し作業を開始。

B. 4 号機及び共用プールの天井クレーン・燃料取扱機の年次点検等のため、7/1 より燃料取り出し作業を中断していたが、9/4 より燃料取り出し作業を再開。9/24 時点で、SF1,232/1,331 体、NF22/202 体を共用プールへ移送済み。82%の燃料取り出しが完了。

C. 4 号機から共用プールへの燃料輸送用容器の点検を実施中 (9/13～10/14 予定)。なお、点検に伴い燃料取り出し作業が一時的に中断する。

(2) 3号機SF取出しに向けた主要工事

A. SFP内のガレキ撤去作業中に、撤去する予定であった燃料交換機の実操作卓及び張出架台が落下 (8/29)。

B. 落下した操作卓・張出架台と接触した可能性のあるSFは10 体程度と推定。

8/29～9/18 までSFP内の放射性物質濃度及び水位、モニタリングポストを継続監視した結果、有意な変動が確認されていない。

(3) 1号機SF取出しに向けた主要工事

- A. 建屋カバーの解体に先立ち、可搬型連続ダストモニタ（3号機南側1 箇所、敷地境界付近5 箇所）、ダストサンプラ（敷地境界付近3 箇所）を9/5 に追設し、放射性物質濃度の監視体制を強化。モニタリングポストもしくはダストモニタで警報が発生した場合は、直ちに建屋カバー解体作業を中断し、全面マスクの着用や飛散防止剤の散布などの対応を行うとともに、自治体への通報連絡やマスコミへの公表を行う。
- B. 建屋カバー解体作業の概要・リスク・対策等について、自治体、地域・報道関係者に対して事前にきめ細かく知らせすると共に、実施した結果を速やかに報告する。

3) 共用プール復旧関連

(1) 共有プールの燃料保管数

H26 年 9 月 24 日	NF	SF	合計	保管容量	保管率	キャスク基数
キャスク仮保管設備	0	1,412	1,412	2,930	48.2%	28（容量 50）
共用プール	24	6,603	6,627	6,799	97.5%	—

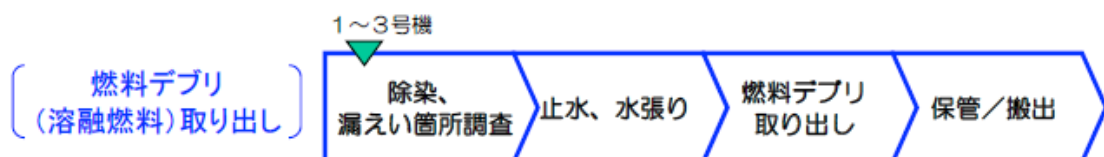
(2) 共用プール内作業

4 号機の変形燃料等を保管するため変形・破損燃料用ラックを設置(8/4～9/19)。9/18,19に性能確認を実施。

共用プールラック取換工事実施により保管容量 6840 体から 6799 体に変更。

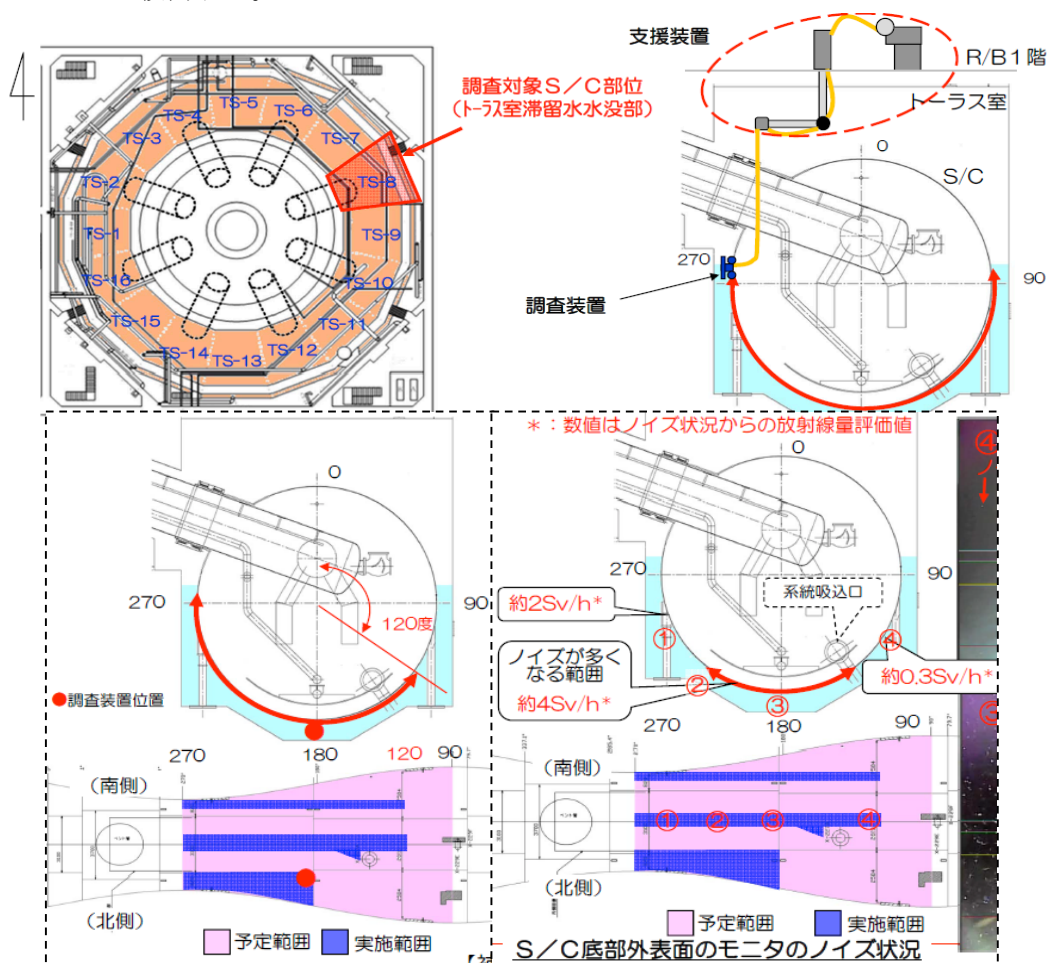
- 4) 港湾設備：空キャスク搬入（随時）
- 5) 輸送貯蔵兼用キャスク製造（継続）
- 6) 研究開発（継続）
 - (1) SFP から取り出した燃料集合体の長期健全性評価
 - (2) SFP から取り出した損傷燃料等の処理方法の検討

4. 燃料デブリの取り出し計画



- 1) 2号S/C下部外面調査装置実証試験結果

- A. 経済産業省の補助事業「格納容器水張りに向けた調査・補修（止水）技術の開発」にて開発中のS/C下部外面調査装置について、2号機S/Cの一部を対象に実証試験を実施（8/19～9/4）。
- B. 調査装置が120度の箇所で繰り返し落下したこと、初の想定よりも、浮遊物等により水中での視界が想定より悪かったことから、調査時間をより要したこと。調査実施範囲は調査予定範囲の一部であった。
- C. 調査実施範囲において開口部は確認されず。調査装置のモニタ画面のノイズから、S/C底部で線量が高くなる傾向を確認。
- D. 装置落下の原因究明と線量対策の装置改善、視界不良による調査計画の見直しを検討する。



2) 研究開発

資源エネルギー庁による平成25年度補正予算「廃炉・汚染水対策事業費補助金」に係る補助事業として、第九次公募の採択結果9月19日に次の5件が採択された。

- (1) 燃料デブリ臨界管理技術の開発 (採択先：IRID)
- (2) 原子炉建屋内の遠隔除染技術の開発 (採択先：IRID)
- (3) 実デブリ性状分析 (採択先：IRID、

独立行政法人日本原子力研究開発機構)

(4) サプレッションチェンバー等に堆積した放射性物質の非破壊検知技術の開発

(採択先：IRID)

(5) 原子炉格納容器内部調査技術の開発 (採択先：IRID)

5. 固体廃棄物の保管管理、処理・処分計画

1) 保管管理計画 (継続)

(1) 発生量低減対策の推進 (継続)

(2) 保管適正化の推進 (継続)

A. ドラム缶保管施設の設置

固体廃棄物貯蔵庫第9棟の設計と設置 (～H29/1 予定) (不変)

B. 雑固体廃棄物焼却設備 (H27 年 10 月稼働予定) (不変)

C. 一時保管エリアの追設/拡張 (継続) (不変)

覆土式一時保管施設 3,4 槽の設置に向けた準備 (竣工時期未定) (設置工事開始時期調整中) (不変)

D. 一時保管エリア P の造成 (H26 年 10 月終了予定) (不変)

(3) 瓦礫等の管理・発電所全体から新たに放出される放射性物質等による敷地境界線量低減

伐採木の一時保管槽への受入れ (H26/11～) (開始時期調整中) (不変)

(4) 水処理二次廃棄物の長期保管等のための検討(R&D)(継続) (不変)

2) 処理・処分計画

(1) 固体廃棄物の性状把握 研究開発 (継続)

(2) ガレキ・伐採木の管理状況 (H26.8.31 時点)

コンクリート・金属の保管総量約 111,204m³(+3,700m³) エリア占有率 65%

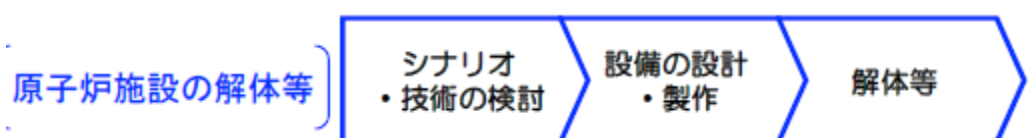
伐採木の保管総量約 79,000m³(+1,700m³) エリア占有率 57%

(3) 水処理二次廃棄物の管理状況

9/23 時点での廃スラッジの保管状況は 597m³ (占有率：85%) (不変)。

使用済ベッセル・多核種除去設備の保管容器(HIC)等の保管容量は 2,549 本、保管量は 1,084 体 (占有率：43%)。

6. 原子炉施設の解体計画・放射性廃棄物処理・処分に向けた計画



1) 原子炉施設の廃棄措置計画

- (1) 原子炉施設の解体計画；調査・データベース構築計画策定中（継続）
- (2) 複数の廃止措置シナリオの立案（継続）
- (3)

2) 研究開発（継続）

7. 人員編成と被曝に関する実態把握

1) 労働環境改善—被ばく・安全管理（継続）

- (1) 防護装備の適正化（マスク着用省略化、一般作業服化の検討）（継続）
- (2) 車両 Q 撤去完了（9/9）
- (3) 重傷災害撲滅、全災害発生件数低減対策の実施（継続）

2) 健康管理

(1) 長期健康管理の実施（継続）

H26 年度対象者（協力企業作業員）への「がん検査」「甲状腺超音波検査」案内に対する、対象者・医療機関等からの問い合わせ対応、及び検査費用の精算手続き（継続）

厚生労働省が実施する長期健康管理

対象者	検査項目
指定緊急作業に従事し、実効線量 50mSv 超過者	白内障に関する目の検査
指定緊急作業に従事し、実効線量 100mSv 超過者	甲状腺の検査、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診

東京電力が実施する長期健康管理

対象者	検査項目
指定緊急作業に従事し H28.3 末時点で累積実効線量 50mSv 超過者	甲状腺の検査、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診
上記の検査の結果、精密検査が必要な者	精密検査
指定緊急作業従事し H28.3 末時点で、甲状腺等価線量 100mSv 超過者	甲状腺の超音波検査

（出典：2014 年 9 月 10 日第 5 回福島県原子力発電所の廃炉に関する安全確保
県民会議資料 3）

(2) 継続的な医療職の確保と患者搬送の迅速化（継続）

1F 救急医療室の H27 年 1 月中旬までの医師確保完了

3) 要員管理、労務環境改善

(1) 作業員の確保状況と地元雇用率の実態把握（継続）（先月と同じ）

A. 1 ヶ月間のうち 1 日でも従事者登録されている人数（協力企業作業員及び東

電社員）は、5月～7月の1ヶ月あたりの平均が約12,500人。実際に業務に従事した人数は1ヶ月あたりの平均で約9,600人であり、ある程度余裕のある範囲で従事登録者が確保されている。

- B. 10月の作業に想定される人数（協力企業作業員及び東電社員）は、平日1日あたり約6,200人程度と想定され、現時点で要員の不足が生じていないことを主要元請企業に確認。なお、昨年度以降の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）は約3,000～5,700人規模で推移。

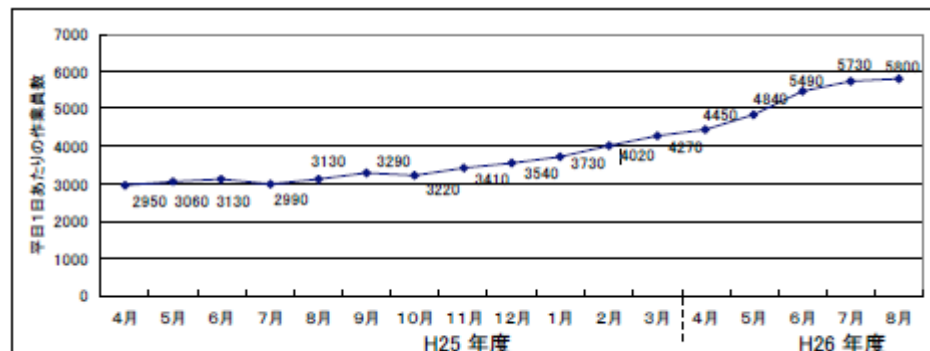


図14：H25年度以降各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）の推移

- C. 福島県内・県外の作業員数ともに増加傾向にあるが、福島県外の作業員数の増加割合が大きい。7月時点における地元雇用率（協力企業作業員及び東電社員）は約45%。

- (3) 労働環境・生活環境・就労実態に関する企業との取り組み（継続）

アンケート（第5回）（8/27～11/下）（不変）

- (4) 大型休憩所の設置（H26年度末完了目標）（不変）

- (5) 新事務棟（継続）

II期工事9/末完了目標、本設事務棟 H27年度末完了目標（不変）

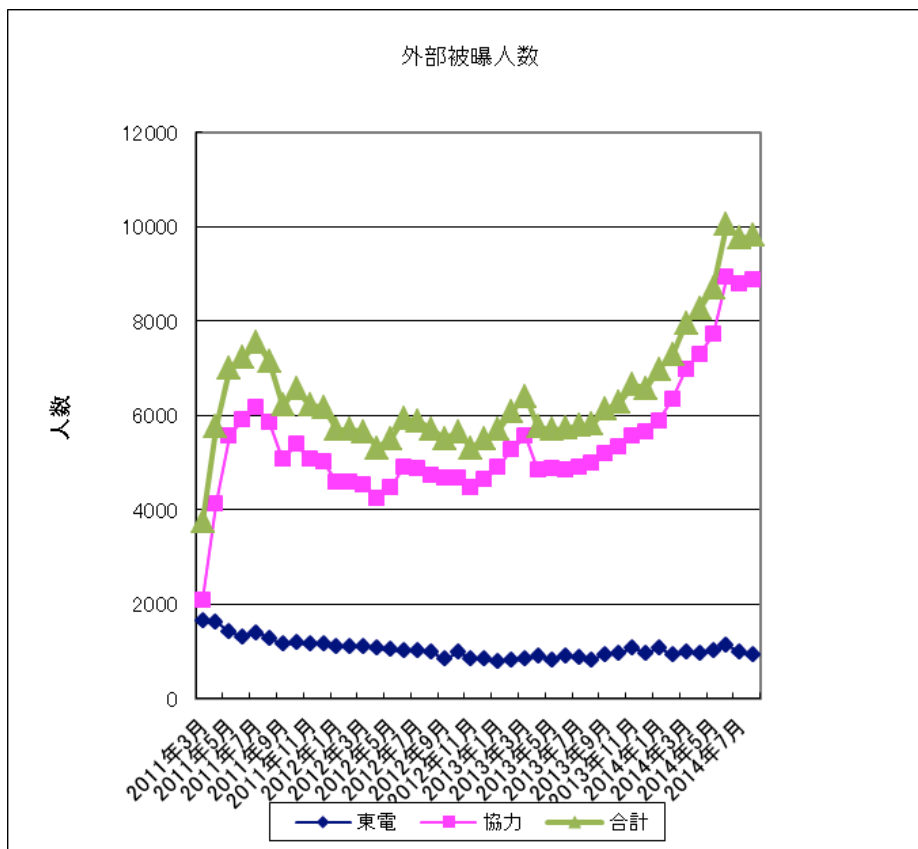
- (6) 福島給食センターの設置(継続)（H26年度末予定）（不変）

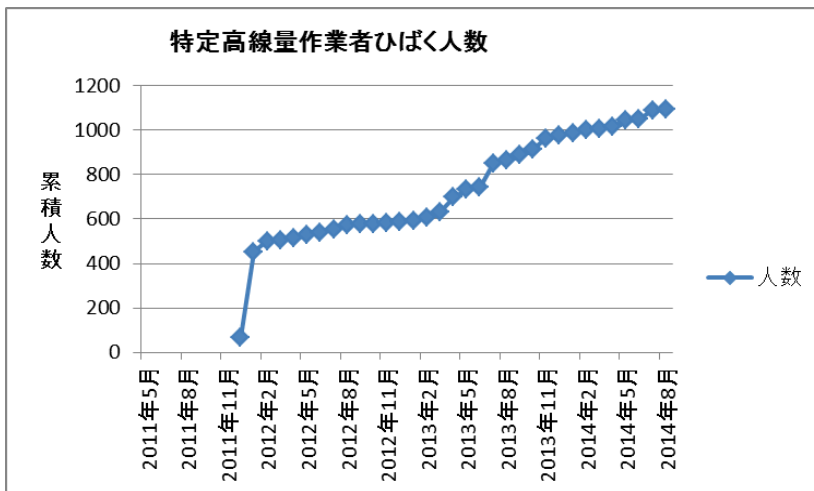
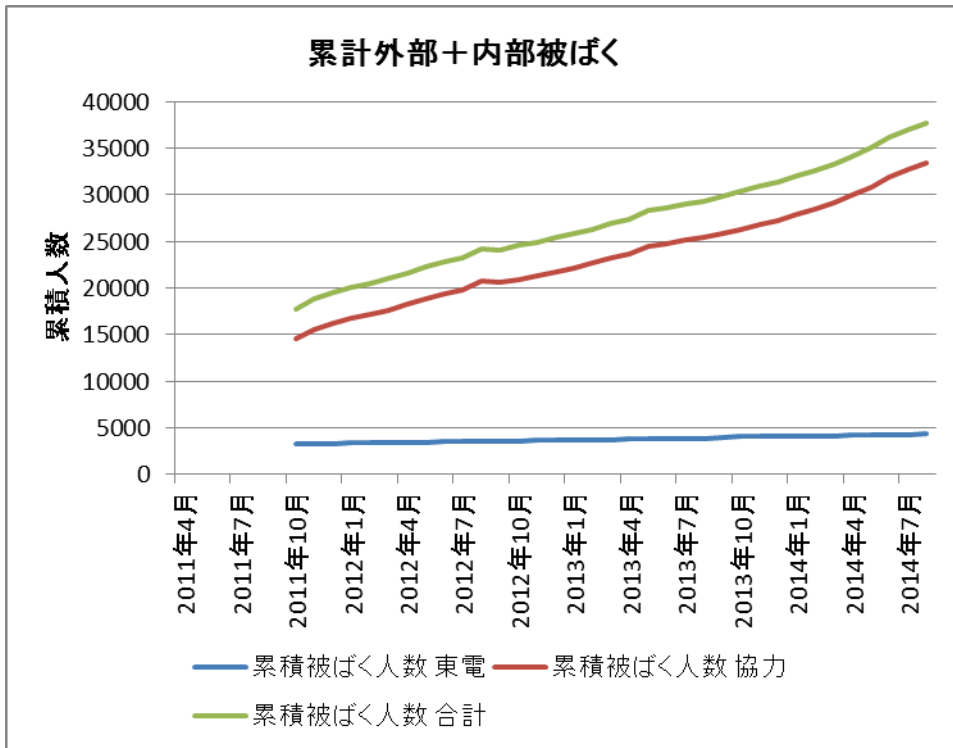
4) 福島第1原発作業者の被ばく線量（東電9/30プレスリリースからの情報）

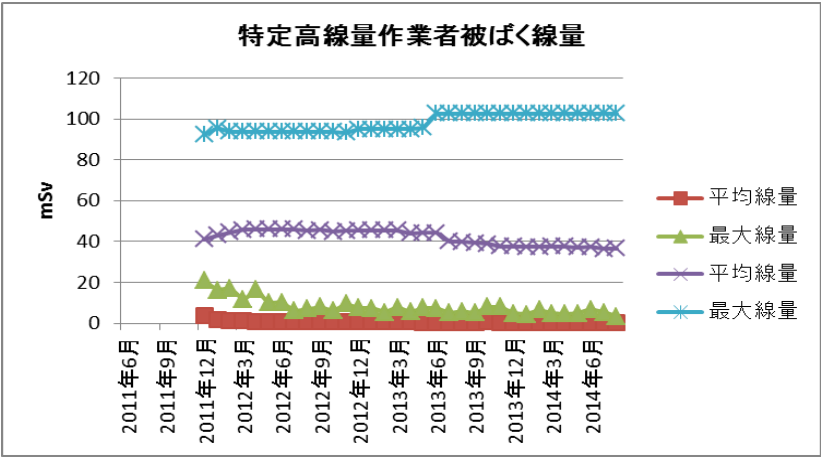
- (1) 2014年8月の外部被ばくは9808人、最大14.78mSv、平均0.62mSv（H26.7月は10449人、最大18.69mSv）（7月まで-641人）
- (2) 外部被ばくと内部被ばく合計では2011年3月～2014年8月累計で37,697人、最大678.80mSv、平均12.19mSv（7月まで+567人）
- (3) H26.4～8の外部被ばくと内部被ばく合計（累計）

	東電	協力会社	合計	増減(東電)	増減(協力)	増減(合計)
人数	1451	12825	14276	138	854	892
最大 mSv	17.63	39.82		—	—	—
平均 mSv	1.12	2.93	2.75	—	—	—

- (4) 特定高線量作業従事者の外部+内部被ばくは H26.8 月 556 人、最大 3.40mSv、平均 0.26mSv、H23 年 3 月～H26 年 8 月間の累計 1094 人、最大は 102.69mSv、平均 36.55mSv
- (5) H23 年 3 月～4 月の間に緊急作業に従事した作業員の被ばく 甲状腺等価線量を公表







甲状腺等価線量の分布について
(平成23年3月～4月の間に緊急作業に従事した作業員)

甲状腺等価線量の分布(H23年3月～4月間緊急作業従事者)

区分(mSv)	東電社員	協力企業
15,000超え～	0	0
10,000超え～15,000以下	2	0
2,000超え～10,000以下	15	0
1,000超え～2,000以下	43	13
500超え～1,000以下	121	60
200超え～500以下	259	248
100超え～200以下	385	402
100以下	1468	4494
合計	2293	5217

・平成23年3月から4月の間に緊急作業に従事した作業員の甲状腺等価線量の分布である。
 ・H23.5以降のデータについては現在精査中であり、その結果によって上記分布が変更となる場合がある。

以上